

# 平成30年度決算の概要

## 1. 歳入・歳出決算額の概要(一般会計)

平成30年度決算における一般会計の実質収支は3億5,243万1千円の黒字となりました。しかし、単年度収支は1億2,576万1千円、実質単年度収支は4億631万7千円の赤字となりました。平成30年度より市立大学の予算を特別会計化したこともあり、平成29年度決算額に対して、歳入歳出とも2.7%の減となりました。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区分	平成30年度決算額 A	平成29年度決算額 B	増減額 A-B	増減率
歳入総額 ①	22,010,064	22,630,676	▲ 620,612	▲2.7%
歳出総額 ②	21,552,639	22,147,987	▲ 595,348	▲2.7%
歳入歳出差引額 ①-②=③	457,425	482,689	▲ 25,264	▲5.2%
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	104,994	4,497	100,497	2234.8%
実質収支額 ③-④=⑤	352,431	478,192	▲ 125,761	▲26.3%
単年度収支額 ⑥	▲ 125,761	130,241	▲ 256,002	▲196.6%
積立金 ⑦	3,339	2,655	684	▲25.8%
積立金取崩し額 ⑧	283,895	242,989	40,906	16.8%
実質単年度収支額 ⑥+⑦-⑧=⑨	▲ 406,317	▲ 110,093	▲ 296,224	▲269.1%

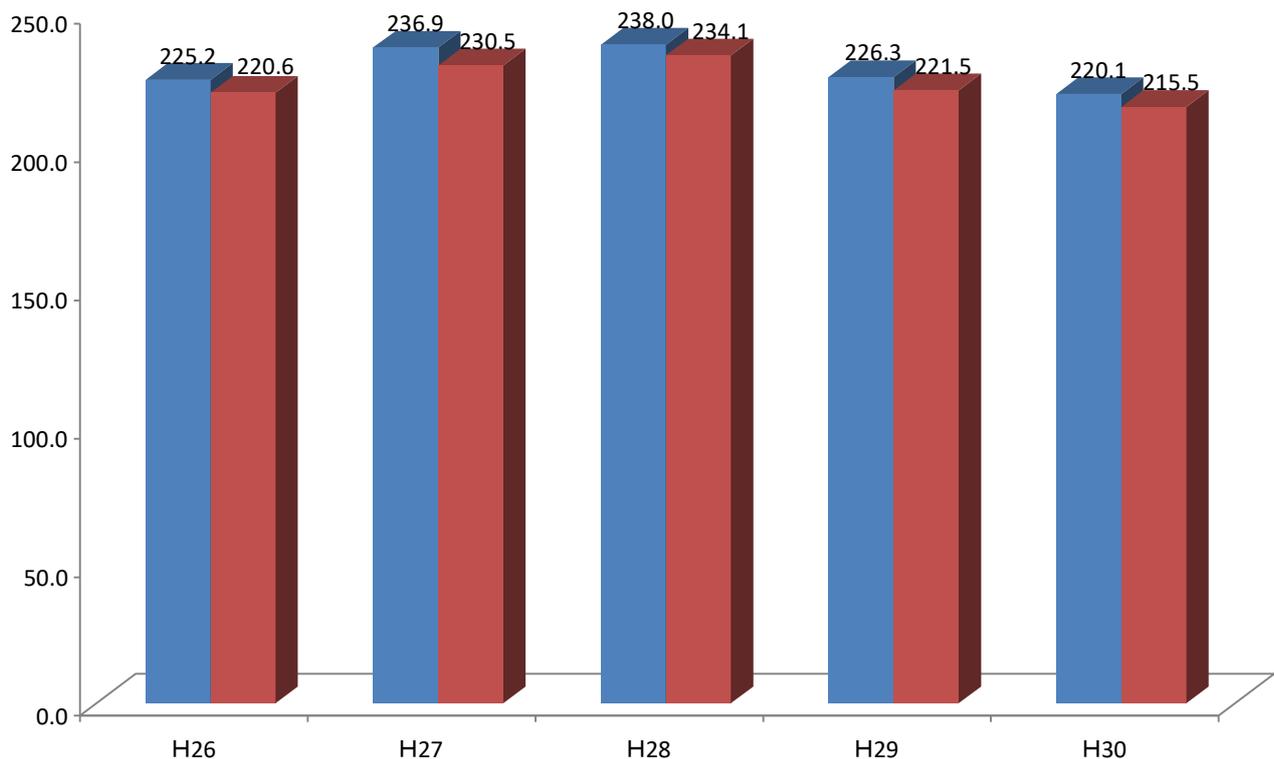
実質収支額 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支額 : 当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額

実質単年度収支額 : 単年度収支額に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

(億円)

■ 歳入総額 ■ 歳出総額



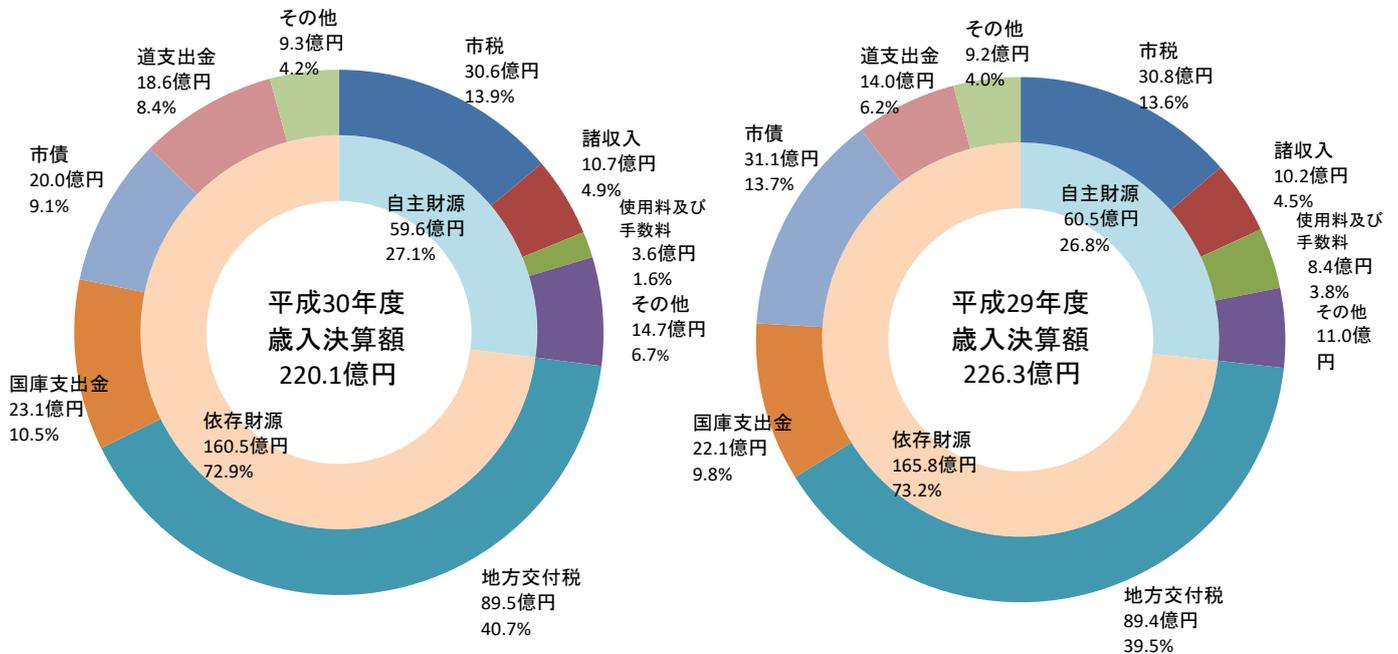
## 2. 歳入決算の概要(一般会計)

平成30年度歳入総額は220億1,006万4,000円で、前年に対し6億2,061万2,000円の減額となりました。主な内訳は、市税30億5,820万8,000円(13.9%)、国庫支出金23億1,079万円(10.5%)、市債20億160万円(9.1%)、地方交付税89億5,475万5,000円(40.7%)となっています。なお自主財源は27.1%、依存財源は72.9%となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区分		平成30年度決算額 A	構成比	平成29年度決算額 B	増減額 A-B
自主財源	市税	3,058,208	13.9%	3,081,446	▲ 23,238
	諸収入	1,073,378	4.9%	1,015,694	57,684
	使用料及び手数料	355,754	1.6%	844,505	▲ 488,751
	その他	1,467,870	6.7%	1,104,038	363,832
	小計	5,955,210	27.1%	6,045,683	▲ 90,473
依存財源	地方交付税	8,954,755	40.7%	8,943,671	11,084
	国庫支出金	2,310,790	10.5%	2,209,567	101,223
	市債	2,001,600	9.1%	3,108,300	▲ 1,106,700
	道支出金	1,862,552	8.4%	1,398,975	463,577
	その他	925,157	4.2%	924,480	677
小計	16,054,854	72.9%	16,584,993	▲ 530,139	
合計	22,010,064	100.0%	22,630,676	▲ 620,612	



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

### 3. 歳出決算の概要(一般会計)

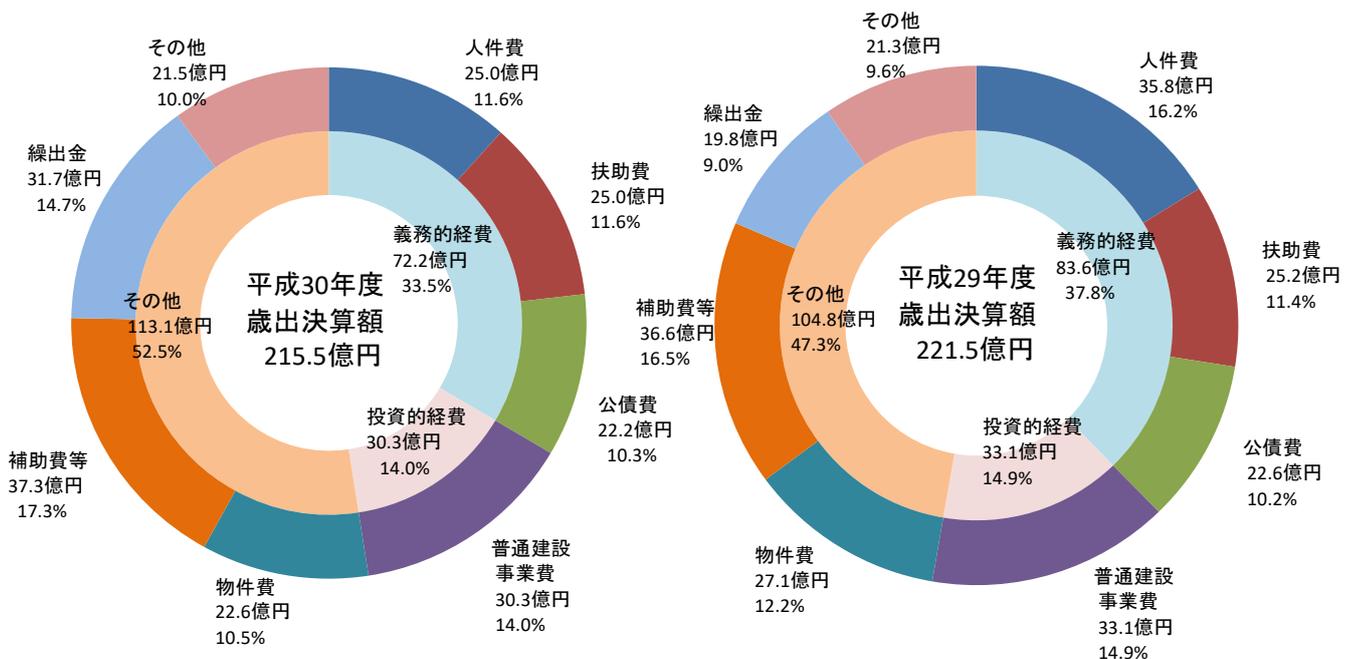
#### (1) 歳出決算(性質別)

歳出総額は215億5,263万9,000円で、前年度と比較して5億9,534万8,000円の減額となりました。  
性質別の内訳の主なものとしては、金額の大きなものから順に補助費等37億2,519万2,000円(17.3%)、繰出金31億6,788万3,000円(14.7%)、普通建設事業費30億2,739万5,000円(14.0%)となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区 分		平成30年度決算額 A	構成比	平成29年度決算額 B	増減額 A-B
義務的 経費	人 件 費	2,503,927	11.6%	3,582,841	▲ 1,078,914
	扶 助 費	2,496,198	11.6%	2,519,759	▲ 23,561
	公 債 費	2,218,340	10.3%	2,255,407	▲ 37,067
義務的経費(小計)		7,218,465	33.5%	8,358,007	▲ 1,139,542
投資的 経費	普通建設事業費	3,027,395	14.0%	3,310,880	▲ 283,485
	災害復旧費	709	0.0%	672	37
投資的経費(小計)		3,028,104	14.0%	3,311,552	▲ 283,448
その他	物 件 費	2,261,392	10.5%	2,705,551	▲ 444,159
	補 助 費 等	3,725,192	17.3%	3,661,640	63,552
	繰 出 金	3,167,883	14.7%	1,980,021	1,187,862
	そ の 他	2,151,603	10.0%	2,131,216	20,387
そ の 他 ( 小 計 )		11,306,070	52.5%	10,478,428	827,642
合 計		21,552,639	100.0%	22,147,987	▲ 595,348



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

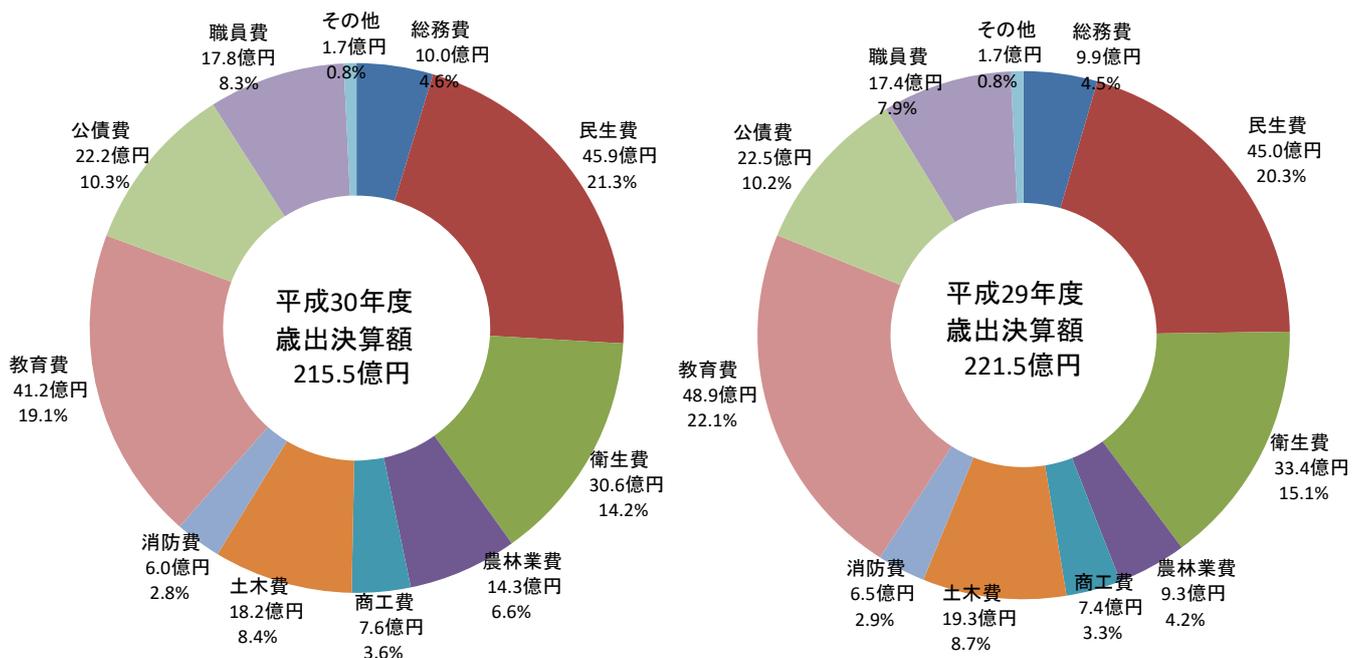
(2) 歳出決算（目的別）

目的別の内訳としては民生費45億8,959万円（21.3%）、教育費41億2,276万8,000円（19.1%）、衛生費30億5,809万円（14.2%）、公債費22億1,834万円（10.3%）となりました。

前年度との比較では、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等の増額に伴い、農林業費で4億9,911万9,000円の増額、風連中央小学校校舎・屋内運動場等改築事業の増額、大学保健福祉学部再編事業にかかる新棟建設工事の終了などにより、教育費で7億7,198万円の減額となりました。

◇前年度との比較 (単位：千円)

区 分	平成30年度決算額 A	構成比	平成29年度決算額 B	増減額 A-B
議 会 費	136,736	0.7%	139,965	▲ 3,229
総 務 費	997,858	4.6%	991,597	6,261
民 生 費	4,589,590	21.3%	4,500,260	89,330
衛 生 費	3,058,090	14.2%	3,339,347	▲ 281,257
労 働 費	31,397	0.1%	31,608	▲ 211
農 林 業 費	1,430,793	6.6%	931,674	499,119
商 工 費	764,795	3.6%	737,976	26,819
土 木 費	1,816,718	8.4%	1,932,008	▲ 115,290
消 防 費	604,955	2.8%	650,518	▲ 45,563
教 育 費	4,122,768	19.1%	4,894,748	▲ 771,980
災 害 復 旧 費	5	0.0%	58	▲ 53
公 債 費	2,218,340	10.3%	2,255,550	▲ 37,210
職 員 費	1,780,594	8.3%	1,742,678	37,916
合 計	21,552,639	100.0%	22,147,987	▲ 595,348



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

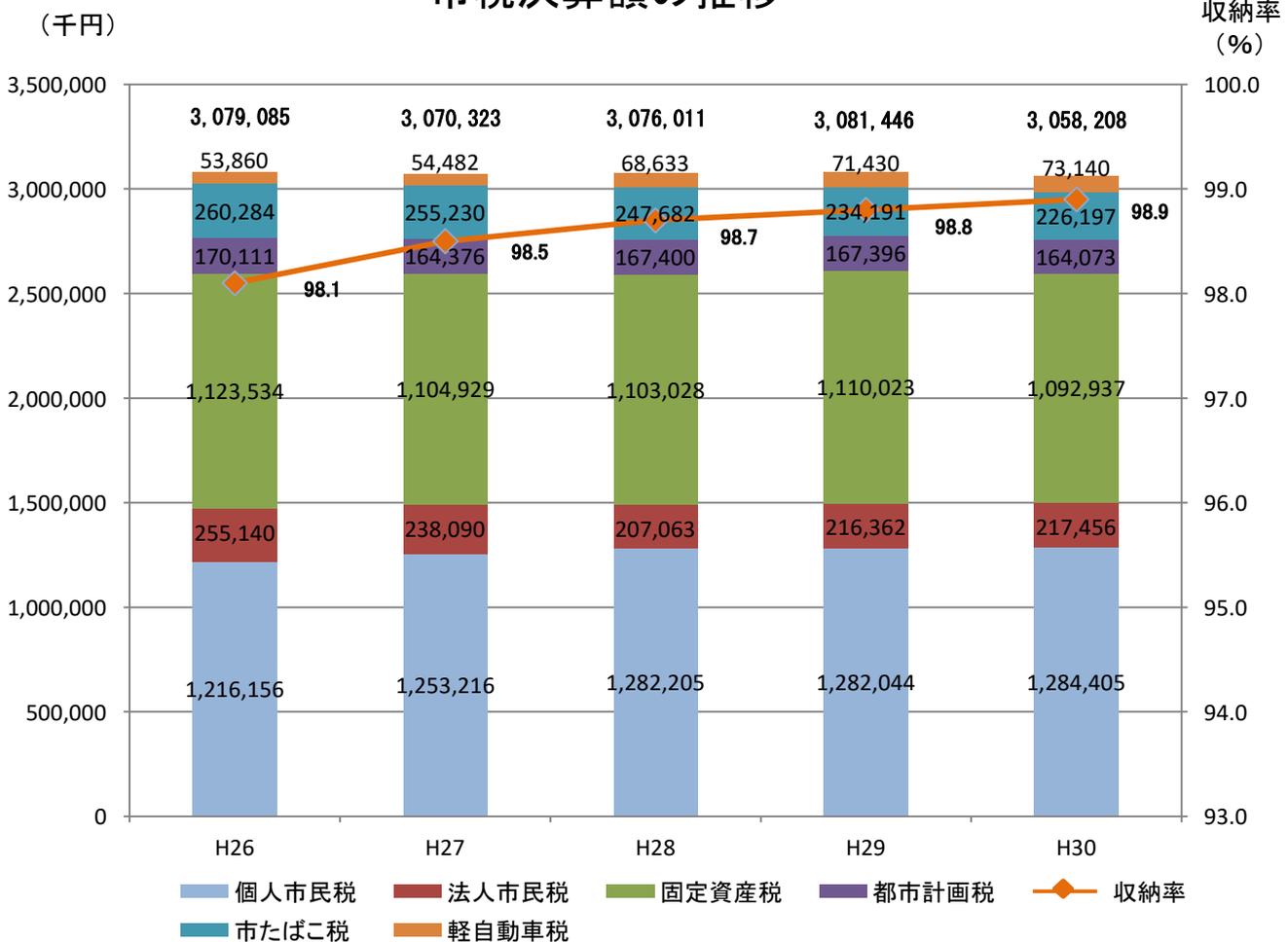
#### 4. 市税の決算額

平成30年度の市税は、平成29年度と比べ2,323万8,000円減の30億5,820万8,000円となりました。市税の収入未済額は、平成29年度と比べ260万5,000円減の3,355万9,000円で、収納率は0.1%増の98.9%となりました。

(単位：千円)

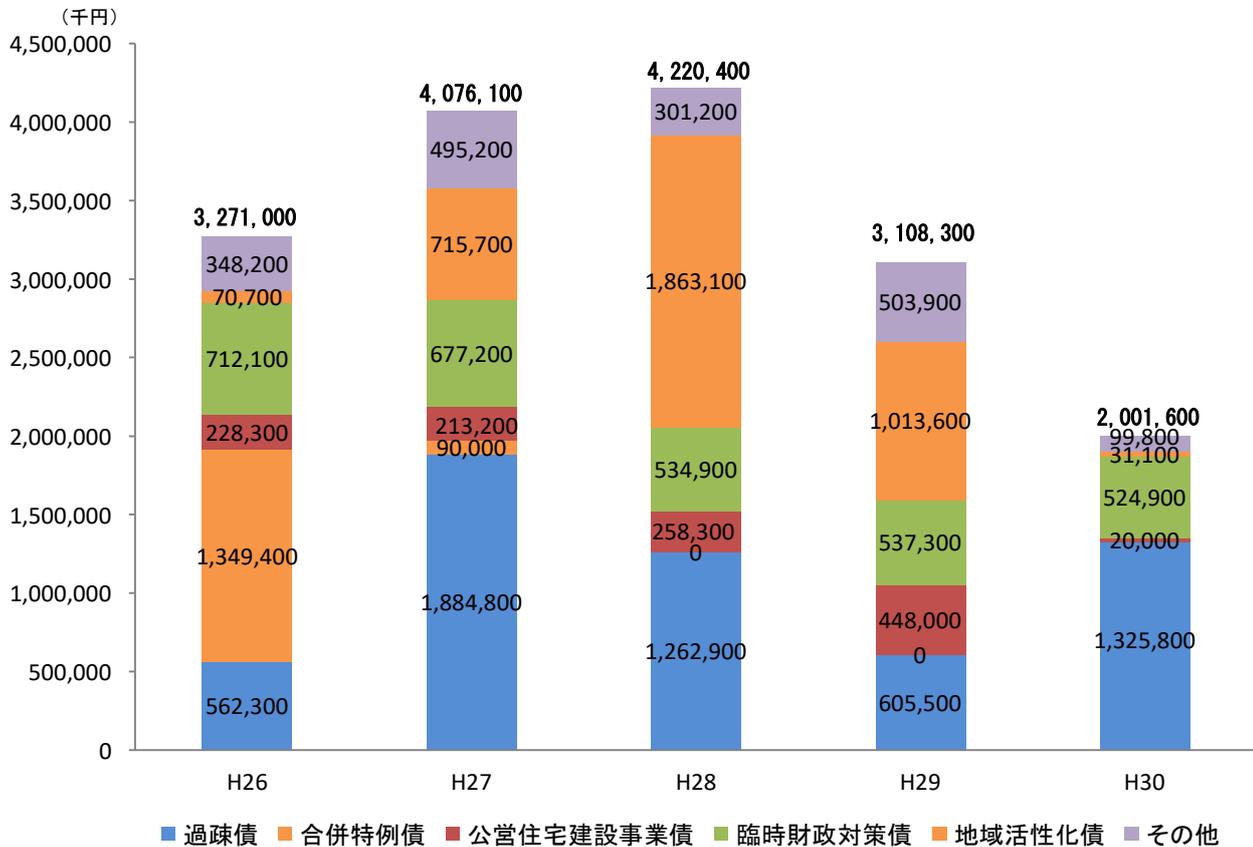
区 分	平成30年度決算額 A	構成比	平成29年度決算額 B	増減額 A-B
個人市民税	1,284,405	42.0%	1,282,044	2,361
法人市民税	217,456	7.1%	216,362	1,094
固定資産税	1,092,937	35.7%	1,110,023	▲ 17,086
都市計画税	164,073	5.4%	167,396	▲ 3,323
市たばこ税	226,197	7.4%	234,191	▲ 7,994
軽自動車税	73,140	2.4%	71,430	1,710
合 計	3,058,208	100.0%	3,081,446	▲ 23,238

#### 市税決算額の推移



## 5. 市債の状況

### (1) 市債発行額の推移



#### ◎臨時財政対策債

地方交付税の振り替わりとして発行が認められる地方債で、その返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

#### ◎合併特例債

新市建設計画に基づいて行う事業に要する経費等について、合併した年度とこれに続く20カ年度に限り借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

#### ◎過疎対策事業債

過疎地域自立促進市町村計画に基づいて実施する事業に要する経費について借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

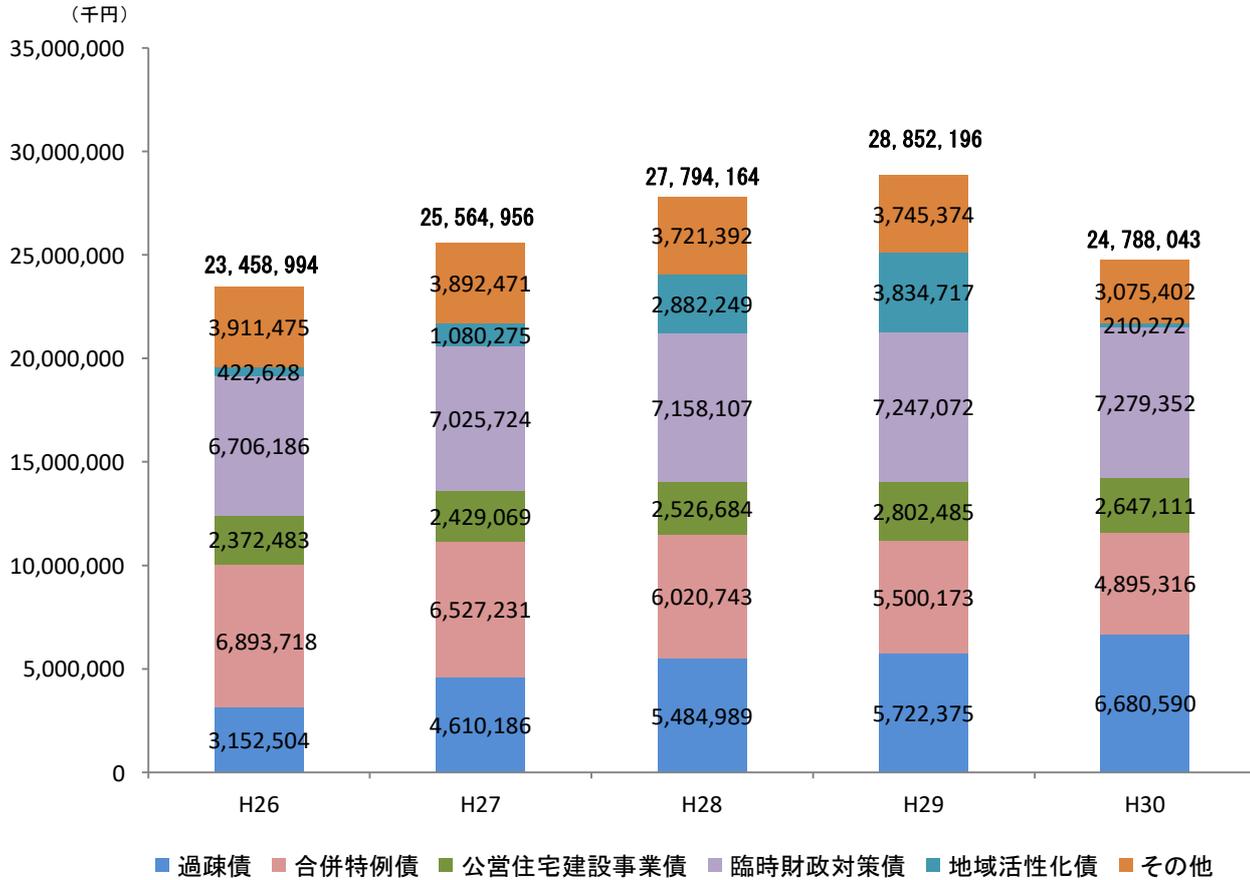
#### ◎公営住宅建設事業債

国庫補助又は交付金を受けて行う公営住宅の建設事業、住宅地区の改良事業及び単独で行う公営住宅等の建設用地の取得・造成事業といった公営住宅・改良住宅の建設に係る事業を対象とする地方債です。

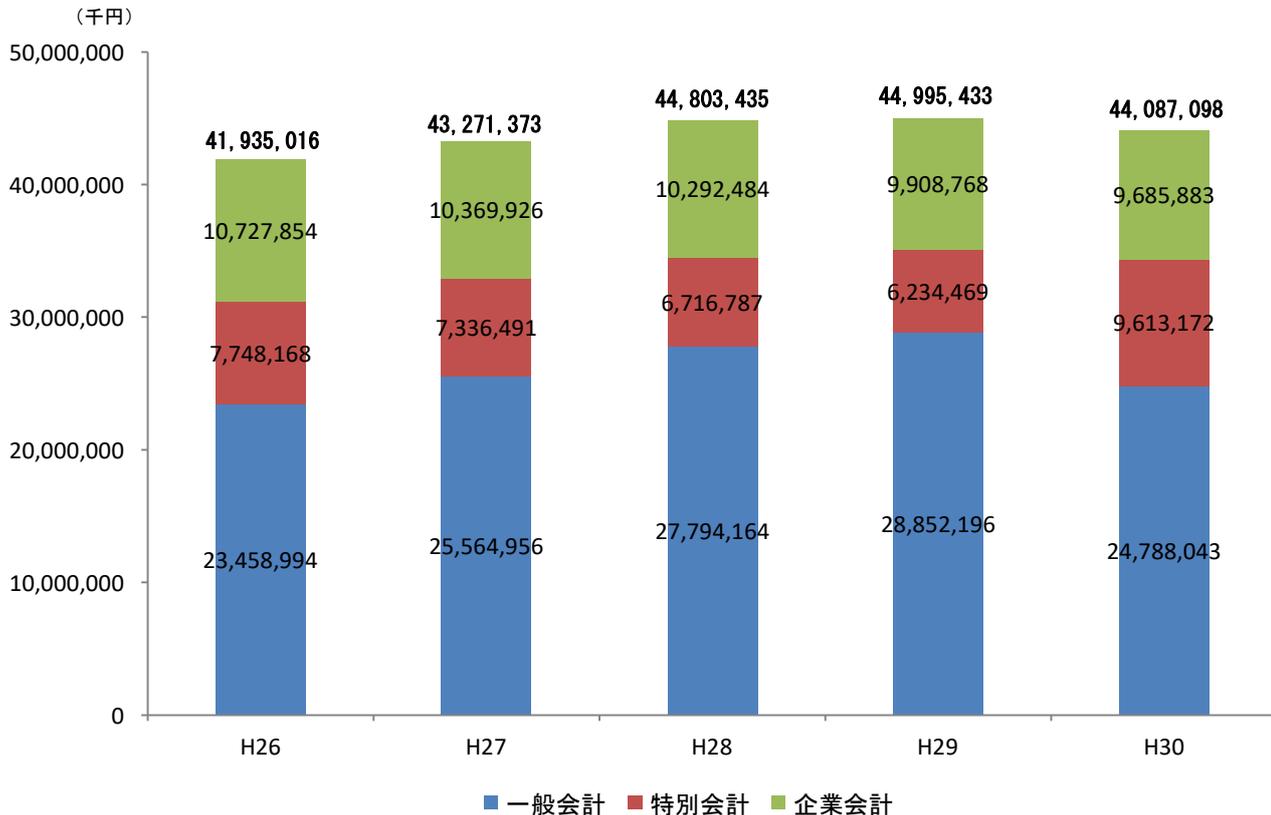
#### ◎地域活性化事業債

地域の経済循環の創造に資する事業、活力ある経済・生活圏の形成のための連携中枢都市圏構想や定住自立圏構想の推進に資する事業等地域の活性化のための基盤整備事業を対象とする地方債で、その返済額の約30%が、後の普通交付税の計算に算入されます。主に、大学施設の整備事業に活用しております。

(2) 一般会計における市債現在高



(3) 全会計における市債残高



※ 名寄市立大学会計の特別会計移行のため、名寄市立大学の事業にかかる市債残高は、平成29年度までは一般会計、平成30年度からは特別会計に含まれています。

## 6. 特別会計の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理するもので、これらの平成30年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 C=A-B
国保 保険事業勘定	2,955,255	2,914,189	41,066
国保 直診勘定	191,863	191,863	0
介護 保険事業勘定	2,603,998	2,552,993	51,005
介護 サービス事業勘定・名寄	265,967	265,967	0
介護 サービス事業勘定・風連	65,038	65,038	0
下水道事業特別会計	976,366	976,366	0
個別排水処理施設事業特別会計	86,710	86,710	0
食肉センター事業特別会計	52,363	52,363	0
後期高齢者医療特別会計	396,464	396,464	0
市立大学特別会計	1,819,564	1,819,564	0

## 7. 公営企業会計の状況

公営企業会計は、民間企業と同じような経営をしている事業で、病院事業、水道事業の2会計があります。これらの平成30年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

区 分	病院事業	水道事業
総収益 ①	10,436,160	662,985
営業収益	9,385,682	548,502
営業外収益	945,534	91,408
うち一般会計負担金	287,014	0
うち一般会計補助金	333,300	19,184
特別利益	104,944	23,075
総費用 ②	10,428,179	636,371
営業費用	9,929,325	576,047
営業外費用	422,764	60,324
特別損失	76,090	0
当年度純利益 ①-②	7,981	26,614
前年度繰越利益剰余金	▲ 5,552,392	35,411
当年度未処分利益剰余金	▲ 5,544,411	62,025

## 8. 財政指標の状況

【普通会計】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
財 政 力 指 数	0.269	0.272	0.272	0.274	0.275
経 常 収 支 比 率	83.4%	85.4%	88.7%	90.5%	91.9%
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	10.2%	9.0%	8.2%	8.4%	8.5%
将 来 負 担 比 率	44.9%	34.3%	28.6%	33.8%	31.6%

※「—」表示は実質赤字額が無いことを表しています。

